

# コレクティヴィズムは醸成されたか

英国戦時体制研究の新動向

尾上 正人

---

はじめに

- 1 「空襲は資本主義をも焼き尽くす」
- 2 『民衆の戦争』,そして『1945年への道』
- 3 「戦後合意」とサッチャリズム
- 4 疎開は階級間連帯意識を醸成したか
- 5 「シェルター共同体」はあったか
- 6 「自家製社会主義」の内実

おわりに

はじめに

昨今は日本の経済史・社会史研究においても、総力戦（total war）としての第二次世界大戦（あるいは十五年戦争）がその後の経済社会の制度的・理念的転換に果たした役割を強調する研究が増えている<sup>(1)</sup>。こうした戦時と戦後のいわば連続説が、敗戦・占領とその後の一連の「民主化」によって全く新たな日本社会がスタートしたとする旧来的な歴史観（不連続説ないし断絶説）に対して、一定の衝撃を与え、また修正を迫っていることは言うまでもない。だがさらに穿った見方をすれば、旧来の不連続説からは、国民全般だけでなく研究者をも幾分かは拘束してきた敗戦国特有の歴史に対する深層意識ないし集合心性とも呼ぶべきものが、浮かび上がってくるように思われる。すなわち、敗戦国の国民はどうしても、過去（「軍国主義」ないし「ファシズム」）の全面否定の上に立った現在（「民主主義」）を生きざるを得ないという、真の意味での歴史が存在しない事態である<sup>(2)</sup>。

---

(1) 最も代表的かつ人口に膾炙したものは、野口悠紀雄『1940年体制 さらば「戦時経済」』（東洋経済新報社、1995年）であろう。そこでは、従業員共同体としての企業、下請体制、間接金融、官僚体制、財政制度などにおいて、戦時体制期の変革が戦後に引き継がれたとする「連続説」が説かれている。また、野口の論考の下敷きにもなった先駆的なものとして、中村隆英の一連の経済史的研究などもある。

(2) こうした敗戦国国民に特有の歴史意識の不在に言及した論考として、大澤真幸『戦後の思想空間』ちくま新書、1998年、35-41頁。

ところが一見奇妙と言うか興味深いのは、第二次大戦の敗戦国と戦勝国とでは、連続説の布置状況が正反対とも見えることなのである。戦勝国となった連合国、とりわけ、米国と違ってドイツ軍の苛烈な空襲に晒されながらもそれに耐え、また他の欧州諸国と異なってナチスによる占領の屈辱を受けることもなかった英国では、旧来より、戦時期の経済社会の転換が戦後社会の基礎を造ったものとして、連続的に捉えられてきたのである。ところが近年になってから、こうした一種の戦時 - 戦後連続説に対して批判的な英国史研究が出てくるようになった<sup>(3)</sup>。そして、この批判的潮流の登場には、後でも述べるように、政治思想としてのいわゆるサッチャリズムのインパクトとその凋落の資するところが大きかったのである。

本稿では、まず、上記のような、戦時体制下の制度・理念を礎として戦後英国社会が形成されたとする一種の連続説の歴史の変遷を、そうした説の形成期でもある戦時期の一次史料にまで溯りつつ俯瞰する。その後、そうした連続説がサッチャリズムの時代においてある種のカリカチュアにまで変質させられていったという図式を提出し、さらに、サッチャリズムの退潮とともに登場した戦時体制研究の新動向を紹介し、それら新潮流が依拠することの多い一次史料をいくつか検討する。したがって本稿は、それ自身が一つの「学説史研究」でありながら、ある程度まで一次史料の追求も行なうという構成を採っている。また、紙幅の都合および一次史料の制約などから、本稿は対象をかなり限定しなければならない。すなわち、諸制度・政策をも含む英国の戦時体制全般ではなく、戦時体制を貫いた為政者たちの理念と、その民衆レベルにおける受容・普及の度合いのみを、専らの研究対象とすることにしたい。言い換えれば、本稿の表題にある「コレクティヴィズム」(collectivism, 「集産主義」と訳されることが多い)は、理念的な個人主義への対概念であって<sup>(4)</sup>、英国の戦後政治の根幹をなした福祉国家や産業国有化、労使制度改革などの一連の社会(民主)主義的な制度・政策体系の細部までをも、含むものではない。ただし、コレクティヴィズムの大衆的普及が、そうした制度・政策体系の実現を容易ならしめたという親和的な論理は成り立ち得る。つまり、「コレクティヴィズムは醸成されたか」という本稿の問いかけは、戦後英国の制度・政策体系の転換を支えたものとして、戦時期の国民意識のコレクティヴィズムへの転換があったというのは本当か、という意味にほかならない。

## 1 「空襲は資本主義をも焼き尽くす」

「英国は、この世で最も階級支配的な国である。紳士気取りと特権の地であり、古くて愚かな者

---

(3) これらは単純な不連続説というわけでもない。むしろ、戦争が経済社会の構造を変えなかったとする戦前からの連続説、戦争は戦前から衰えつつあった階級構造の延命に寄与したとする説、本質的な断絶を1950年代からの大衆社会の成立に求める説など、多様なものがその中に含まれる。

(4) コレクティヴィズムの定義・概念自体も非常に多岐にわたり、社会の究極目的としてこの概念が用いられることもあれば、問題解決の方法・手段としての用法もあるが、「社会主義」「共産主義」「全体主義」等々よりは抽象度の高い上位概念であることは様々な定義に共通しているように思われる。代表的なものとして、Friedrich A. Hayek, *The Road to Serfdom*, 1944. 一谷藤一郎・一谷映理子訳『隷従への道 全体主義と自由』東京創元社、1954年。

たちに概ね統治されている。けれども、苟も英国について熟慮するなら、危機の時期におけるその情緒の統一性、すなわち、ほとんど全ての住人が同じように感じて一緒に行動する傾向を、考えに入れなければならない」<sup>(5)</sup>。これは、作家ジョージ・オーウェルが1941年に書いた評論の一部である。戦争の災厄は、富める者にも貧しき者にもある程度まで平等に降りかかる。したがって単純化すれば、そこに、平和な時代にはなかったようなある種の民主主義的、ひいては社会主義的状态が現出できる可能性が生まれる。このような観念は、オーウェルに限らず当時の左派系知識人・社会主義政党がかなりの部分共有していたもののように思われるのである。やや左派色の強い同時代の独立系世論調査機関「大量観察（Mass Observation）」は、開戦直前の1939年にドイツ軍のマスタード・ガス攻撃に備えて配布されたガスマスクに狼狽する市民たちの貴重な記録に付け加えて、次のような短評を残している。「ガスマスクは戦争の危険を、あらゆる者そしてあらゆる家庭に痛切に感じさせた。それは、転倒せる民主主義（democracy inverted）であった。誰もが選挙権を持っていたが、今や誰もがマスクを持ったのである」<sup>(6)</sup>。

戦争がもたらすと期待された平等状態というのは、単なる身の危険性における平等だけではなく、経済的なものも含まれていた。同じオーウェルは1942年1月20日、BBCラジオの「戦時放送（The War Broadcasts）」において、「金と銃（Money and Guns）」と題する小演説を行なった<sup>(7)</sup>。その中で彼は、戦時動員体制の中での耐乏生活によって国民の娯楽・嗜好が変化してゆくであろうことを、むしろ肯定的に捉えている。すなわち、奢侈的・資源浪費的な消費生活や娯楽を続けることが難しくなり、散歩・ガーデニング・水泳・ダンス・合唱を楽しむなど、英国国民の間に享楽に対する「より創造的な態度」が生まれつつある。それが最も端的に現れているのは、読書時間の急激な増加である。空襲に備えて地下鉄シェルター（後述）で幾晩も過ごす市民や前線の孤獨な兵士たちにとっては、読書が唯一の楽しみであり、また、出版される本の知的レヴェルも著しく向上してきている。かくして、戦前には、たくさん金を稼いでたくさん消費する者が成功した人間と見なされていたのが、生活が簡素となった今では、金はそれ自身では値打ちのないものであること、華美な生活の中で忘れていた自分自身の心の資源こそ大切であることが、国民に広く認識され始めている

この放送自体が、独宣伝相ゲッペルスに対抗して国民の戦意を鼓吹することを企図したものであったことは、多少とも割り引いて考えねばなるまい。けれどもこの、耐乏生活こそ民衆を教育してくれるというオーウェルの主張に、些か鼻につく高踏的な知識人臭を嗅ぎ取することは、さほど難しくないのであろう。実際、耐乏生活の象徴である食料・生活必需品の配給制を、例えば当時の労働党は一種の平等主義的・社会主義的措置としてむしろ歓迎している<sup>(8)</sup>。「配給は消費者たちに安

(5) George Orwell, *The Lion and the Unicorn: Socialism and the English Genius*, Secker and Warburg, 1941, p.33.

(6) Tom Harrison and Charles Madge, *Britain*, Cresset Library edition, 1986, p.88.

(7) George Orwell, *The War Broadcasts*, Penguin Books, 1985, pp.71-73.

(8) オーウェルも、翌々日（1月22日）の放送（「英国の配給と潜水艦戦争」）において、配給制の導入のおかげで人々は砂糖や肉を過剰摂取することがなくなって野菜の価値を再認識し、国民の健康状態は戦前よりも悪くなるどころかむしろ改善された、と述べている。Orwell, 1985, *op. cit.*, p.74.

心の感覚を与えた。というのも彼らは、政府が各消費者に、利用できる生活必需品の公平な割当 (a fair share) を保証してくれることを認識したからである<sup>(9)</sup>。配給のほかにも、後述する疎開体験やシェルターでの共同生活、動員による職場移動などによって、それまでほとんど接触のなかった地域の人々どうし、さらには労働者家庭とミドルクラス家庭・上流家庭とが相互交流する機会が多く作り出され、それによってこの国に特有の旧来的な階級文化(「この世で最も階級支配的な国」)が心情的にも打破される気運の生ずることが、期待された。

総力戦が強いた上の物質的・経済的状况の国民的共有の基盤の上で、伝統的な個人主義的制度・倫理観が破壊・一掃され、国民的規模の連帯・共同意識、つまりはコレクティヴィズムがかなり急激な速度で醸成されていったと、同時代人には意識されたわけである。例えば、1940年の労働党大会討論において下院議員のアーサー・ウッドバーンは、次のような発言をしている。「今日の戦争はその破壊行為の中で、戦争がなければ破壊するのに半世紀を要したかもしれない古い建物・古い制度を一掃しているのだ。[空襲による]火は悲劇だが、しかし時として火は、いくつかのより価値ある制度だけでなく、資本主義のスラムをも焼き尽くすのだ。そして戦争が終われば、偉大な蔵ざらえ (clearance) ができるだろう」<sup>(10)</sup>。空襲が戦前からの資本主義的諸制度・観念を焼き尽くしてくれるという些か物騒なレトリックは、当時の代表的労働党知識人であるヒュー・ドルトンにも見られる。「この国で爆撃され焼かれてきたのは、我々の街・都市の一部だけではない。つまり、社会についての多くの古い観念・多くの古い概念も同じように爆撃し尽くされて (blitzed away) 二度と戻ってこないことを、私は望み、そして信ずる。社会階級間の関係についての、労資間の関係についての多くの古い理論がなくなってしまって、二度と戻ってこないことを望む。したがって、その破壊が続いてゆくだろうという意見に影響を与えるのが、我々の義務である」<sup>(11)</sup>。

破壊の上に新社会を展望するには、耐乏生活にもかかわらず国民の士気・モラルが高いことが一つの前提となるのだが、その点でも当時の左派系知識人・政治家たちの確信は強かった。本節冒頭のオーウェルの「情緒的統一性」という文言にもそれは窺われるが、そのほかにも、労働党党首で後に首相となるクレメント・アトリー(当時は副首相)は1942年の党大会で、「英国国民は、戦争の極度な悲惨の中にあっても怯みはしないことを示してきた。反対に彼らは、我々が民族の最高の質および、自己犠牲の最高の精神を發揮した」と報告した<sup>(12)</sup>。また、チャーチル連立内閣で供給大臣と内務大臣を歴任した労働党のハーバート・モリソンも、国民の士気の高さについて戦後次のように回顧している。「戦争中、国家は存亡を賭けて戦っていた。各々の市民はこのことに自覚的で、もしもナチスが勝ったら彼[ママ]や彼の家族が被るであろう個人的な苦難と専制についてよくわかっていた。社会的モラルは非常に高いレベルにあったのである」<sup>(13)</sup>。さらに、同じく

(9) *The Labour Party Report of the 40th Annual Conference*, 1941, p.12.

(10) *The Labour Party Report of the 39th Annual Conference*, 1940, p.146. [ ]内は尾上による補足(以下同じ)。

(11) *The Labour Party*, 1941, *op. cit.*, p.157.

(12) *The Labour Party Report of the 41st Annual Conference*, 1942, p.100.

労働党政治家でLSEの高名な政治学者でもあったハロルド・ラスキにあっては、かくも高い民衆の連帯意識はもはや、革命的情勢に比肩せられるべきものでさえあった。「我々は、大英の庶民たちとその同盟者たちの心の中で本格的な（full-scale）革命が成し遂げられるのを見てきた。我々の課題は、大英と同盟国の男女の心の中の革命と釣り合った諸制度を建設することである」<sup>(14)</sup>。

つまるところ、これら同時代人たちはこの戦争をどう定義・解釈したのか。それは端的に言って、「民衆の戦争（People's War）」であった。ただし、開戦当初から第二次世界大戦は「民衆の戦争」であったわけではない。この言葉が盛んに使われ始めるのは、いわゆる「奇妙な戦争（Phoney War）」の段階が過ぎてドイツ軍の電撃戦が本格化し、チャーチル連立内閣が成立し、英軍がダンケルクから決死の英雄的撤退を成功させるも<sup>(15)</sup>、空襲に対抗しての「英国の戦い（The Battle of Britain）」が始まる、1940年4～6月から後のことであった。さらに、独ソ戦・米国参戦を経て戦局が好転していった1941年末からは、「民衆の戦争」に加えて労働党内などでは、戦争に勝利するだけでなく「平和に勝利する（Win the Peace）」というスローガンが盛んに用いられるようになった。動員体制の中で労働者・民衆が勝ち取った成果（完全雇用、労使同権化等々）を戦後も持続・発展させて社会主義的秩序を構築しようという含意であるが、それは、前の大戦（第一次世界大戦）における協力体制が戦後必ずしも労働勢力の伸長を生まなかったという苦い体験にも基づいていた。こうした思潮を踏まえて、1944年9月にロンドンで開かれた英連邦諸国労働党大会で採択された宣言は、文字どおり「民衆の戦争から民衆の平和へ（From a People's War to a People's Peace）」と銘打たれていて、戦時体制と戦後秩序を連続的に捉える発想が既に確立されていることが如実に窺われるのである。「民主主義世界の至るところで、庶民たちは、軍事的勝利を越えて経済的富裕と国際秩序へと行進することを決意している。…偉大な賃金・給与労働者大衆にとっての繁栄を伴わない平和など、恥辱かつ危険であろう。…我々は深慮と決意を抱いて、既得権あるいは古めかしい特権は顧みず、戦争勝利を計画してきたのと同じように平和のために計画せねばならない」<sup>(16)</sup>。

もちろん同時代の英国知識人・政治家の全てが、こうした戦争定義および連続性認識を共有していたわけではない。後でも少し触れるように、右派・保守党系の知識人・政治家たちはむしろ、国民の戦意の高揚や階級間連帯意識などについては比較的冷静で懐疑的な見方をしていた。また、このような「民衆の戦争」史観の形成には、情報省による検閲・報道統制を初めとする言論・出版の

(13) Herbert Morrison, *Government and Parliament: A Survey from the Inside*, Oxford University Press, 1954, p.303.

(14) *The Labour Party Report of the 42nd Annual Conference*, 1943, p.183.

(15) この事件は国民の士気高揚の象徴として、後々まで「ダンケルク精神（Dunkirk Spirit）」として語り継がれるようになった。1945年7月の総選挙における労働党の選挙綱領『未来に直面せよ（*Let Us Face the Future*）」にも、この言葉は用いられている。戦後になってこの語を広く流布させたりチャード・ティトマスの著作（後述）によると、ダンケルクの軍事的敗北、電撃戦、独軍侵攻の危機と続く数カ月月の出来事の中で、民衆の態度と社会政策に劇的な変化が起き、国民共同体全てに対する政府の介入が是認されるようになったという。Richard M. Titmuss, *Problems of Social Policy*, HMSO, 1950, p.508.

(16) *The Labour Party Report of the 43rd Annual Conference*, 1944, pp.212-214.



自由の一定の抑制に与かるところも大きかった。しかし、統制者自身が自ら統制して作り上げた観念に染まっていくという、一種の“自家中毒”現象も多分にあったと思われる。いずれにせよ、戦時中は漠然と流布していた「民衆の戦争」テーゼは、欧州戦争終結（V-E Day）後に行なわれた総選挙でアトリー率いる労働党が地滑りの勝利を収めて社会（民主）主義的政策が遂行されていったことにより、事後的に「事実」として「確証」されることになった。さらに、そのテーゼは戦後の英国現代史の学界にも割合と無批判に移入されて、1970年代までに支配的学説としての相貌を整えてゆくことになる。

## 2 『民衆の戦争』、そして『1945年への道』

ここでは、戦後英国で戦時体制研究の里程標ともなった最も重要と言える著作群を、時代順に3点紹介する。第1のものは1950年代、第2のものは60年代、第3のものは70年代に、それぞれ初版が出ている。いずれも執筆当時の時代背景が歴史叙述に反映されていて興味深いだけでなく、戦時体制研究の視角が時間を経て微妙に変化していったことが窺われるのである。

まず、リチャード・ティトマス著『社会政策の諸問題（*Problems of Social Policy*）』（1950年）は、戦時中の1942年から編纂が開始された公式の「市民史（civil histories）」研究体系である『第二次世界大戦史』の第3巻にあたるが、全23巻の中では後世に最も名が通っているものである。題名のとおり社会政策を研究対象としており、戦時体制（特に母子の疎開計画）の中で旧来の救済法体系が最終的に打破されて戦後福祉国家が準備されたというのがこの著作の主旨であるが、戦時中の市民生活、とりわけ疎開体験についての詳細な社会史的記述も含まれている。政府文書ということもあってそれほど思い切った定式化はなされておらず、疎開の叙述なども後でも見るように比較的バランスの取れたものになっている。したがって問題はむしろ、この本が後々どう読まれていったか、ティトマスの論述のどの部分に後代の歴史家たちは引き付けられたか、にあるように思われる。

ティトマスの記述の中で、戦時体制がコレクティヴィズムを醸成したと読めなくもないのは、例えば次のようなものがある。戦時の医療サービスの組織化に関して、ナイチンゲールなどを引き合いに出しながら、「戦争のはずみで、社会的愛他主義に向かう趨勢が広がり加速し、国民内部に社会正義への要求が結晶化する」<sup>(17)</sup>。具体的には、空襲の中で疎開やシェルターの生活を余儀なくされた1940年にも国民のモラルは安定していたが、その基礎には「生活の根本的必要以上の何ものか」「共通の努力・犠牲の感覚」があった。特権階級もまた庶民と同じ苦難を共有しており、疎開・シェルター計画が一部の集団だけでなく全国民に利用可能であるとの認識は、モラルの重要な基底であって「ショック吸収」の機能を果たした。空襲も、ある人々にとっては心の「安寧」をもたらさえたが、それは復興ヴォランティアなどの形で「自発性」が許容・奨励されたからである。戦争中に神経症の罹患率が増加しなかったのは、「コミュニティ内部で活動的役割を果たす機会」が与えられたからである。死の危険に晒された時には孤立は人間にとって道徳的に耐え難い

---

(17) Titmuss, *op. cit.*, p.54.

ものであり、「『属している』という感覚を授けてくれる外的世界・観念・価値・社会的パターンと関わること」が必要であった<sup>(18)</sup>。しかし繰り返しになるが、これらの些か断定的な記述はなお断片的なものであって著作全体を貫くパターンではなく、ティトマスの主張の重心はむしろ戦時下の福祉制度変革の方に置かれていたのである。

1969年に上梓されたアンガス・キャルダールの編年史的な戦時体制研究は<sup>(19)</sup>、『民衆の戦争 (The People's War)』という表題にその内容が端的に表現されている。キャルダール自身は、この書の主な狙いは「英国の市民生活への戦争の効果をできるだけ正確に叙述すること」だとしている<sup>(20)</sup>。冒頭では、戦争が英国社会における革命を促進したとする、先に見た戦時中からの「民衆の戦争」論者たちの見解を誇張として退け、「戦争の効果は、社会が新しいコースに向かう道を掃き清めることではなく、社会の進歩を古い溝に沿って急き立てることであった」と比較的冷静な立場を表明している<sup>(21)</sup>。けれども同時に、戦争が民衆意識にコレクティヴィズムを注入していったことに関しては、彼の確信は些かも揺らいでいないようにも読めるのである。「1939-45年に英国民衆は、[第一次大戦に比して]より広く、より深く、そしてより長い参加を求められた。…民衆はますます自らで自らを指導していった。爆撃された通りで、工場現場で、国防市民軍の訓練場で、民衆の名もなき指導者たちは、新たな急進的民衆精神を主張した」<sup>(22)</sup>。

キャルダールによれば「民衆の戦争」は、1940年5～6月のダンケルク撤兵を画期として本格化する。「我々は同じ船に乗り合わせた」とする意識、「奇妙な精神の高揚」が国民の間に感知されるようになる。そして、この戦争は従来の国家どうしの戦争とは全く性質の違ったものだとする見解が、自由主義者・社会主義者たちの間で形成され始める<sup>(23)</sup>。空襲による破壊と疎開により、40年11月にはロンドン中心部の人口は4分の3に減少したが、工場労働者たちは職場が爆撃されないかぎりを持ち場を離れず、「無断欠勤 (absenteeism) はほとんどなかった」。それは、空襲による経済麻痺の危機で却って仕事の重要性が増したこともあるけれども、労働者の間では、「もし自分が出勤しなければ仲間たちが心配するだろう」という連帯意識の方が強かった<sup>(24)</sup>。米国駐英大使のジョン・ウィナントは1941年4月、爆撃された地域でも人々は生き生きとしており、「モラル戦線 (morale front)」はますます拡大しつつある、とルーズヴェルト大統領に報告している。チャーチルも同月27日のラジオ放送で、最も深刻な苦難を被っている地域でこそ住民のモラルが「最も高く輝かしい」と演説した<sup>(25)</sup>。こうしたコレクティヴィズムの高揚は政治意識にも反映され、前述の世論調査機関「大量観察」によれば、支持政党などを含む「政治的見解を変えた」人が41年12月

(18) *Ibid.*, pp.337-351.

(19) Angus Calder, *The People's War: Britain 1939-45*, Jonathan Cape, 1969.

(20) *Ibid.*, p.15.

(21) *Ibid.*, p.17.

(22) *Ibid.*, p.18.

(23) *Ibid.*, pp.105-139. 「民衆の戦争 (People's War)」という言葉は国防市民軍のトム・ウィントリンガムが最初に使ったものだと、キャルダールは述べている。

(24) *Ibid.*, p.175. ただしこれは、当時の労働者マーク・ベニーの記録からの引用。

(25) *Ibid.*, p.214.

には6人に1人だったが、42年8月にはその比率が3人に1人と倍増した。「全部の保守党の戦線が崩れ落ちてきていた」。つまり、世論の左傾化によって新聞等での「保守党の後退は明白であった」<sup>(26)</sup>。この世論の左傾化は例えば、1942～3年のスターリングラード攻防戦以降は、同じ苦難を甘受しているソ連国民に対する同胞意識、さらにはスターリンへの奇妙な愛着・憧憬の念（「ジョーおじさん（Uncle Joe）」）としても表されるようになった<sup>(27)</sup>。1942年に提出されたベヴァリッジ報告は一人の自由主義者の手になるものではあったが広く国民に歓迎され、「自由主義的個人主義の教理を、民衆の戦争の革命的感情と結婚させた」<sup>(28)</sup>。総じて、戦時期の自殺率の低下などにも示されるように、「ますます共有されていった共通の目標の存在によって、多くの民衆は老いも若きも、生存への誇りさらには陽気な動機さえも与えられたのである。…民衆の戦争はそれ以前の全ての戦争と異なって、民衆にとっての真の勝利をもって終わったのかもしれないと多くの心ある人々が信じたのであり、固有の特別な文化を作り出したのである」<sup>(29)</sup>。

しかしキアルダーも、歴史家としての慎重な視点を全く失っているわけではない。本稿では後で触れるような疎開時の階級間対立やシェルターにおける民族差別、青少年非行の増大、さらには工場での非合法ストライキの頻発など、コレクティヴィズムや国民のモラル向上を疑わしめるような史料にも幾つかのページが割かれている。とは言うものの、やはりキアルダーにあっては、「民衆の戦争」が英国社会を改革の方向に推し進めるうえで寄与するところ大であったことは揺るがない。そして、戦時の国民意識の「左傾化」がその直後の労働党政権を生み出したのだということも、決して疑問視されてはいなかったのである。「労働党の最も『極端』な意図〔産業国有化政策等を指す〕は、民衆の意志として受け入れられた」<sup>(30)</sup>。

最後に紹介するポール・アディソン著『1945年への道（*The Road to 1945*）』（初版1975年）は、前二者よりはややコンパクトな本だが<sup>(31)</sup>、執筆の意図そして時代背景は一層明確である。題名が如実に物語るように、これは戦時体制そのものの研究というよりは、戦時体制と戦後政治の連続性を強調することが眼目になっているのである。アディソンによれば、「1942年までに世論における大きな転覆が起きていた。まさしく、世論は1942年において1945年よりもさらに左に向かっていったかもしれないのである」<sup>(32)</sup>。そして、この世論の転換にも影響されて、二大政党を初めとする政治的エリートの間には政策理念の「合意（consensus）」が生まれてゆき、その「合意」が戦後政治を

---

(26) *Ibid.*, p.292. ただし戦時中は、チャーチル内閣に参画している3政党（保守党・労働党・自由党）の間で「選挙休戦（electoral truce）」の協定が結ばれており、下院補欠選挙が行なわれる場合はそれまで議席を有していた政党のみが候補者を立て、他の2党はその人を支持・推薦することになっていた。そのため、ここには言う「世論の左傾化」が労働党の伸長に繋がることは当面なく、補欠選挙では独立労働党や「コモンウェルス」などの左派系諸政党が躍進し、そのため労働党内にも大きな動揺が生まれた。

(27) *Ibid.*, pp.347-351.

(28) *Ibid.*, p.528.

(29) *Ibid.*, p.357.

(30) *Ibid.*, p.583.

(31) Paul Addison, *The Road to 1945: British Politics and the Second World War*, Jonathan Cape, 1975.

(32) *Ibid.*, p.15.



長きにわたって支配したというのが、アディソンのもう一つの重要なテーゼなのである。「戦時年間の国民的統一は[政治上の]トップに新たな合意を引き起こし、それは最後の爆弾が落ちて以降も長く英国を支配した」<sup>(33)</sup>。

全体的に見てアディソンの口調は、ティトマスやキャルダールのそれよりも断定的で明け透けである。ダンケルク事件からエジプトのアラメインの戦い(1942年後半)の間に世論の「左傾化」が生じ、それは「1945年総選挙における労働党の勝利への道を敷き詰めた」<sup>(34)</sup>。彼はダンケルク事件が英国の「ニューディール」だったと定式化しているが、それはチャーチル連立内閣の中で労働党の発言力が高まってゆく時期と重なっているからでもある。副首相のアトリーや労働大臣のアーネスト・ベヴィンを初めとする「労働党指導者たちは連立を通じて、国内戦線での戦争努力の動員におけるイニシアティブを掌握していた」<sup>(35)</sup>。戦争の努力は、爆撃・徴兵・軍事産業への動員など一連の巨大な激動の中に「様々な社会的背景を持つ人々を一緒にたにして投げ込んだ」。シェルター・国防市民軍・混雑する列車の中で、「階級障壁はもはや維持できなかった」<sup>(36)</sup>。日刊紙の購読者シェアでは、戦争中に左派系新聞が右派系に肉薄するようになった<sup>(37)</sup>。1945年総選挙に向けた労働党の国内政策は、「左傾化」した世論に比べるとむしろ控え目で「保守的」ですらあり、「彼ら[労働党]は連立の下で達成されていた合意を完成・拡大し、世論の新たな基盤の上に建設するだけでよかったのである」<sup>(38)</sup>。

このように世論と労働党がある種一体化してゆく中で、保守党も戦時中に既に政策理念の抜本的転換を迫られるようになっていた、とアディソンは主張する。1930年代から自由市場政策の転換を目指して「次の5年」集団(Next Five Years)を主催し、自らも『中道(The Middle Way)』(1938年)を著していたハロルド・マクミランや、1944年の教育改革を唱導したラブ・バトラーなどの中道寄りの新世代が保守党内でも次第に台頭していた。その結果、上記の労働党の穏健化とも相俟って、二大政党の政策理念の中道への「収斂」が起こった。これこそ、アディソンが「アトリーの合意」と呼ぶものである。「1940年代は保守党が、労働党の最も重要な要求のいくつかを自身の哲学に統合することを余儀なくされた時代であった。...アトリーの合意、新たな律法(dispensation)は、1940年のダンケルクの後に始まり、近年に至るまで英国政治の自然な秩序であるように思われる」<sup>(39)</sup>。アディソンの中では歴史記述と同時代認識が重なり合っていることが、はっきりと窺われよう。これは、先のティトマスやキャルダールにあっては少なくとも顕在化していなかった認識様式である。そして、「近年」まで「アトリーの合意」(あるいは「戦後合意」)が英国

<sup>(33)</sup> *Ibid.*, p.13.

<sup>(34)</sup> *Ibid.*, p.127.

<sup>(35)</sup> *Ibid.*, p.115.

<sup>(36)</sup> *Ibid.*, p.130.

<sup>(37)</sup> *Ibid.*, p.152. 1930年代には右派系新聞68.6%, 左派系30.0%だったが、47年には右派系51.5%, 左派系48.1%となった。

<sup>(38)</sup> *Ibid.*, p.261. ここに言う労働党の「保守化」というのは、1945年の選挙綱領『未来に直面せよ』などで、産業国有化政策の規模を当面は基幹産業のみに限定したことなどを指している。

<sup>(39)</sup> *Ibid.*, p.278.

政治を支配しているという戦時 - 戦後の連続性認識は実は、彼の生きた1970年代がどのような時代であったかを抜きにしては理解できないのである。次にそれを見たい。

### 3 「戦後合意」とサッチャリズム

改めて、「戦後合意 (post-war consensus)」とは<sup>(40)</sup>、次のような事態を指す英国の政治学・歴史学上の用語である。すなわち、第二次世界大戦後から1970年代に至る英国において、福祉国家、労使協調路線、混合経済、ケインズ主義経済政策 (マイルド・インフレを許容する拡大志向の経済政策) などの国内課題について、また冷戦構造に規定された外交政策において、二大政党の間、およびそれぞれの党の内部で「合意」がなされるようになった。その結果、多少のニュアンスの違いがあるものの、政権交代によって大きな政策の揺れを経験することなく、内容の似通った、またそのことによって比較的安定した政治が両党によって繰り広げられた、というものである。

例えば、混合経済ないし産業国有化については、アトリー期の国有化政策の多くの成果は、チャーチル、イーデン、マクミランと続く保守党政権の脱国有化政策によって全く反故にされてしまったのではなく、鉄鋼などを除く大部分の国有企業は留め置かれて、むしろ国営の枠内での経営の安定化・効率化が追求された。そして、1964年に労働党がウィルソンを首相として政権に返り咲いた時も、党規約の第4項 (クローズ) に謳われた「生産手段の共有」は情熱的に探求されるにはいならず、脱国有化されていた若干の企業が再国有化されるにとどまったのである<sup>(41)</sup>。また、労働党のゲイッケルと保守党のバトラーの合成語である「バツケリズム (Butskellism)」も<sup>(42)</sup>、「戦後合意」よりも時期的・内容的に狭い含意ではあるが、両人が相次いで蔵相を務めた1950年代前半において両党の経済政策が収斂していたさまを表現する言葉である。しかし経済政策にとどまらず、ゲイッケルとバトラーは、前者が後に「修正主義」の旗手としてクローズの改正を策したほか<sup>(43)</sup>、後者が「新しい保守主義」や「人間の顔をした資本主義 (humanised capitalism)」を唱えたりなど、両党の政治哲学の伝統的な断絶を中道的な方向へと埋めていったことも確かであろう。

狭義の「戦後合意」とはまずもって上記のように、二大政権政党のエリート層のレベルで、基本的な国内政策・外交についての理念・見解の違いが小さくなっていったことに言及している<sup>(44)</sup>。

---

(40) 「合意の政治 (consensus politics)」、「戦後の和解 (postwar settlement)」といった言い方もなされるが、ほぼ同じ意味である。

(41) 詳しくは、尾上正人「労働党の国有化・保守党の国営化 英国社会主義の文脈」『経済社会学会年報』19号、1997年9月、120-129頁。

(42) この造語が普及するきっかけとなったのは、1954年2月13日付の『エコノミスト』誌に掲載された論評記事「バツケル氏のディレンマ (Mr Butskell's Dilemma)」であったとされている。

(43) やや詳しくは、尾上正人『クローズ 社会主義』の顛末 トニー・ブレアが否定したもの』『大原社会問題研究所雑誌』470号、1998年1月、1-13頁。

(44) Harriet Jones, 'A Bloodless Counter-Revolution: The Conservative Party and the Defense of Inequality, 1945-51', Harriet Jones and Michael Kandiah (eds.), *The Myth of Consensus: New Views on British History, 1945-64*, Macmillan, 1996, pp.1-16.

だが、この用語をより広義に使うならば、政党エリートのレベルにとどまらず、一般党员層、さらには英国民諸階層のレベルにおいても、1920～30年代の深刻な労使対立や社会的紛争の記憶が遠のき、戦後の経済的繁栄に支えられた政策上の、あるいはもっと漠然と社会意識上の「合意」がなされていたことを指す、とも解釈できる。その意味では、本稿が主題とする、個人主義の対立概念としてのコレクティヴィズムとも大いに関連があると考えてよからう。1942年のベヴァリッジ報告を原点とする戦後福祉国家に対する強い国民的「合意」は、その最たるものと言えよう。繰り返しになるが、アディソンの『1945年への道』によれば、第二次世界大戦における国民的危機と耐乏生活こそがこの「合意」を醸成した坩堝であった。

さて、『1945年への道』が上梓された1970年代とはまさしく、スタグフレーションと産業不安の渦中であって、この「戦後合意」が左右からの大いなる挑戦を受けたとされる時代であった。一方では、労働党内においてトニー・ベン率いる急進左派の勢力が台頭し、一層の国有化推進・産業民主化を柱とする「社会契約（Social Contract）」を政策化させて、ウィルソン・キャラハン内閣を内部から揺さぶった。他方で、保守党においても、福祉国家や協調的労使関係を「英国病」の根源として糾弾するファンダメンタルな勢力が党内で覇権を握るに至る<sup>(45)</sup>。この段階でもはや、両党の中道路線への収斂を前提にした「戦後合意」は終わりを告げていたとも言われる。けれども周知のように、「戦後合意」を自然消滅するに任せず意図的に壊しにかかったのがサッチャー政権であった。マネタリズム、社会保障費の削減、民営化、新しい労使関係法など、彼女が首相就任以来続々と打ち出した一連の政策はいずれも、少なくとも主観的には、「戦後合意」を打破することを目指してのものであった。

だが本稿にとってのさらに重要な論点として、もう少し穿った見方をすれば実は、あらかじめ「戦後合意」が存在・普及していて、それをサッチャーが認識し打破したのではないのかもしれない。むしろサッチャリズムこそが、自らの存在理由を訴えるために、「戦後合意」なるものを攻撃の対象、“仮想敵”としてある程度まで定義し、さらに言えば創造しさえしたという側面も十分に考えられるのである<sup>(46)</sup>。もちろん例えば、上のアディソンの「合意」論が出てきたのは、サッチャー政権の成立よりも先行していた。しかし、この「合意」論が英国の戦後政治分析のパラダイムとなるほどに影響力を強めてくるのは、ちょうどサッチャリズムが無視しえない政治力として台頭した1970年代末から80年代にかけての時期と重なっていたのである。実際、サッチャリズムの絶

(45) 「マーガレット・サッチャーとトニー・ベンは危機の時代が生んだ双子児である。2人はいくつかの重要な点で瓜二つである。…ベンとサッチャーは、戦後を支配したいいわゆるコンセンサスの政治を打ち破るために登場した。コンセンサスの政治とは、ベンにとっては労働党政府の資本主義との協調であり、サッチャーにとっては社会主義に対する宥和であった」（川上忠雄「新保守主義政権の登場」、法政大学比較経済研究所・川上忠雄・増田寿男編『新保守主義の経済社会政策 - レーガン、サッチャー、中曽根三政権の比較研究』法政大学出版局、1989年、36頁）

(46) 一般に、過去の出来事はあらかじめ存在しているのではなくて、現在の認識主体によってある程度まで事後的に創造されるものだという歴史認識の陥穽を衝いた先駆的研究は、エリック・ホブズボームらの「伝統の創造」論であった。Eric Hobsbawm and Trec Ranger (eds.), *The Invention of Tradition*, Cambridge U. P., 1983.

頂期にあたる1986年に出たコレリー・バーネットの『戦争の清算 (The Audit of War)』は<sup>(47)</sup>、右派・新保守主義の側からの「戦後合意」攻撃の典型であったが、攻撃が可能となるには攻撃対象を實體視するほかはなく、その意味でバーネットにあっては、「合意」はアディソンのそのカリカチュアにまで仕立て上げられることになる。バーネットによれば、チャーチル初め保守党の面々がヒトラー打倒に執心している間に、連立政権内の労働党員たちは英国国民に「本質的に社会主義的な心性」を植え付けてしまった。左翼が戦時中に種々のコレクティヴィズムに基づく政治的アジェンダを設定してしまい、それが戦後の経済的衰退や英国病の根源となった、と論難する。この1970～80年代には、二大政党の価値観やアプローチの間の隔絶がかつてなく大きいものとなったため、それだけ政治学者・歴史学者たちの認識において、それ以前の両党の相違点が相対的に微々たるものと映るようになっていたとしても、不思議ではない。

サッチャー政権が終焉して久しい1990年代後半の現在、サッチャリズムの急進的レトリックと実際の政策効果との齟齬を問題にする研究潮流が活性化している。それと並行して、いわばサッチャリズムによって創造されたともいえる「戦後合意」のパラダイムに対する批判的研究も簇生するようになった。批判者たちの多くが指摘するのは、「合意」という概念の曖昧さである。両党のエリート間の「合意」が成立していたのは、「本質的 (substantive)」ないし「規範的コミットメント」のレヴェルにおいてなのか、それとも「手続き的 (procedural)」ないし「プラグマティックな受容」のレヴェルにおいてなのか 批判者たちは概ね、前者のレヴェルでの「合意」の存在を否定する<sup>(48)</sup>。戦後初期に、チャーチルらがハイエク著『隷従への道』の出版を喜び、党員への学習・普及活動を図ったという逸話が物語るように、保守党エリート層は戦時体制を経験することによって決して混合経済やコレクティヴィズムをイデオロギー的に受容したわけではなかった。より中道路線寄りとされてきたバトラーやマクミランにおいてさえも、政治哲学のレヴェルでの自由経済の信奉や国有化政策の忌避は、揺らがなかったと主張されるようになった<sup>(49)</sup>。

そして、こうした政治的エリートのレヴェルにおける「戦後合意」の批判的検討にとどまらず、第二次大戦中に「合意」の形成を援護射撃したとされてきた民衆レヴェルのコレクティヴィズムについても、その醸成を懐疑的に見る歴史研究が近年は増えているのである。これもやはり、サッチャリズムの凋落によって、サッチャーらが実体的なものとして攻撃してきた戦後秩序 および、それとの連続性で語られてきた戦時体制 に対する冷静な検証が可能になっていることの一つの表れであろう。

---

(47) Corelli Barnett, *The Audit of War: the Illusion and Reality of Britain as a Great Nation*, Macmillan, 1986.

(48) Nick Ellison, 'Consensus Here, Consensus There...but not Consensus Everywhere: The Labour Party, Equality and Social Policy in the 1950s', Jones and Kandiah (eds.), *op. cit.*, pp.17-39. James D. Marlow, *Questioning the Postwar Consensus Thesis: Towards an Alternative Account*, Dartmouth, 1996.

(49) Neil Rollings, 'Butskellism, the Postwar Consensus and the Managed Economy', Jones and Kandiah (eds.), *op. cit.*, pp.97-119.

#### 4 疎開は階級間連帯意識を醸成したか

まず、1940年から翌41年にかけて大規模に行なわれた疎開（evacuation）が、英国民の階層横断的な共同生活経験を通じて、連帯意識の強化に貢献したとする見解についての批判的研究を見よう。

疎開は、初めから政府など公的機関の主導したものと、住民サイドの自発的な大都市圏からの逃亡とに分けられる。後者の多くは、比較的富裕な階層が子弟を安全のために海外に特に英連邦自治領へ送り出すもので、40年7月16日付の『内務情報レポート』によれば、およそ100万人の子供たちが海外渡航の準備をしていたという。それに対して、我が子を海外に送る資金的余裕のない階層の人々の間にはこうした動きへの強い反発が生まれており、内務省は一旦は富裕な子弟の渡航を延期させた、と報告されている。「子供たちを渡航させ得る金持ちたちへの、鋭い非難」<sup>(50)</sup>。

他方、政府主導の大衆的な疎開の方は、開戦以前の38年冬から計画されていた<sup>(51)</sup>。英国全土が、空襲の予想される「疎開地域」、「受け入れ地域」、その中間にあたる「中立地域」に分けられ、開戦2カ月前の39年7月以降、疎開地域から受け入れ地域への人口大移動が始まり、開戦後の最初の1週間でその数は375万人に達した。初めは、学校に上がる以前の子供と母親、妊娠中の女性、身体障害者などが優先的に、受け入れ地域に指定された地方へと移住した。空襲が始まる40年9月の最初の週からは、さらに145万人の母子が地方へ疎開した。

これらの疎開計画においては、疎開者の多くが大都市の最も貧困な地域に偏って募集されていたことから、受け入れ先のホスト家族や地域住民の中に深刻な論議を巻き起こした。疎開者の中には不潔で病気に罹っている人も多かったとされ、母親は粗野で無責任、子供の方は食事や衣服のマナーができておらず、トイレに行く習慣さえない者も少なからずいた。保守党上院議員で、チャーチル連立内閣でも国家大臣・生産大臣を歴任したオリヴァー・リトルトン<sup>(52)</sup>は、31人の子供を引き取ったが、彼らは「衛生についての最も単純な規則にすら完全に無知」で、床や絨毯を「用足しにふさわしい場所」と心得ていた、と回想している<sup>(52)</sup>。また、40年10月28日・11月4日付の『内務情報レポート』においても、「ホストと疎開者の摩擦」の理由として、「社会的な両立不可能性」「一つの台所を2人以上の女性で使うこと」「ホストの非協力的態度、疎開者のだらしく汚い習慣」な

(50) 'Overseas evacuation of Children', *Home Intelligence Report*, 16 July 1940, Public Record Office, reprinted in Harold L. Smith, *Britain in the Second World War: A Social History*, Manchester U. P., 1996, p.42.

(51) ティトマスは、開戦前からの疎開に向けた周到な準備を「予想された帰結」として強調している。逆に見れば皮肉なことに、用意が良い割には一向に空襲が始まらない「奇妙な戦争」のために、開戦後4カ月で大多数の疎開者たちは我が家に帰ってしまい、受け入れ地域にとどまったのは僅か14%にすぎなかった。Titmuss, *op. cit.*, p.171.

(52) Oliver Lyttleton, *The Memoirs of Lord Chandos*, Bodley Head, 1962, quoted in Steven Fielding, Peter Thompson and Nick Tiratsoo, *"England Arise!": The Labour Party and popular politics in 1940s Britain*, Manchester U. P., 1995, p.21. 公平のために、この箇所はキャルダールも引用している。Calder, *op. cit.*, p.41.



どが挙げられた<sup>(53)</sup>。

受け入れ地域の富裕層の中には、面倒を嫌がって疎開者を引き受けない者も多く現れた。41年6月18日・25日付の『内務情報レポート』によると、受け入れ地域で大きな家を持っている人たちには、疎開者の割当責任を逃れようとする傾向があった。それというのも割当事務員の話によれば、疎開者の受け入れの際には、まず収容可能な「大きな家」から割当を初めなければならなかったからであった。また、そもそも事務員自身が家の所有者に対して、「近所の別の大きな家の持ち主のように打ち拉がれて (letting down) しまうぞ」などと言って、疎開者の受け入れ拒否を教唆するようなケースも見られたという<sup>(54)</sup>。逆に、子供たちを疎開先に送り出した都会の労働者街の親たちも、不満を募らせる結果となった。実際のところ子供たちは、疎開先でホスト家族の冷たい対応などから不安や孤独にさいなまれていたのだが<sup>(55)</sup>、労働者街の親たちからすれば、子供が田舎のミドル・クラスの快適な生活に浸って、我が家へ帰ってきた時には自分たちのことを軽蔑するのではないかと心配している人も少なくなかった。あるロンドンの若夫婦は、我が子が「高慢ちきな (too uppish)」ミドル・クラス家族の世話から早く引き離されるべきだと言い張っていたという<sup>(56)</sup>。

もっとも、受け入れ地域でも都市貧困世帯の実情について多少なりとも知識のある住民たちは、疎開してきた者たちに温かい態度で接することを常にためらっていたというわけでもない。工業都市マンチェスターから子供たちを受け入れたタイソン家の娘ジョアン(当時21歳)の記録 「これら2人の子供たちには虱が付いていたので、毎晩は虱を取ってあげるのに費やされた。姉と私は、新聞をテーブルに広げ、小さな目の細かい櫛を使って、よく見える明かりの下で、ほとんどの虱をかき集めることができた。... [マンチェスターから会いに来る] 彼らの父親は、いつも暖炉の前に立って私たちのために歌ってくれた。私の母はこれを嫌がったのだが、姉と私は笑いをこらえて遂には嘔き出すのだった」<sup>(57)</sup>。

このように疎開経験は、確かに生活水準の異なる国民諸階層の出会いの場であったし、都市下層社会の現実を地方の比較的富裕な人々に知らしめるきっかけともなった。また、かつてティトマス

---

(53) 'Evacuation', *Home Intelligence Report*, 28 October-4 November 1940, Public Record Office, reprinted in Smith, *op. cit.*, pp.75-76.

(54) 'Evacuation', *Home Intelligence Report*, 18-25 June 1941, Public Record Office, reprinted in Smith, *op. cit.*, pp.43-44.

(55) 家族から切り離されて疎開を経験した子供たちのなかには、受け入れ先の豊かな生活に染まるというより、むしろ独立自存の気概を身に付けた者が多かったようである。ウィートン夫人の体験談によれば、「私は[故郷の街に]戻ってきた時には、以前の自分ではなくなっていた。学校では[いじめの]問題があったが、それも自分で解決するようになっていた。以前私をいじめていた男の子に みかかっていった。私は彼の襟首を んで、壁に打ちつけてやった。彼は泣き出して、それがいじめの終わりだった」(Elizabeth Roberts, *Women and Families: An Oral History, 1940-70*, Oxford U. P., 1995, reprinted in Smith, *op. cit.*, p.76)。

(56) Susan Isaacs (ed.), *The Cambridge Evacuation Survey*, Methuen, 1941, quoted in Fielding et al., *op. cit.*, p.22. 公平のために、この箇所はキャルダーも引用している。Calder, *op. cit.*, p.47.

(57) Ben Wicks, *No Time to Goodbye*, Bloomsbury, 1989, pp.83-84.

が述べたように、疎開計画は貧困世帯に対する地域横断的・全国包括的な福祉行政の代替機能を担う面もあった。だが、それは階層横断的な共同体の連帯感を育んだというよりも、逆にそれ以前には出会わないがゆえに潜在的であった階層間の敵対や無理解を促進してしまった側面が否定できないのである。都市労働者街の子供たちが不衛生だったりマナーを知らなかったりするの、もちろん経済的・社会的事情に起因するものであったのだが、ホスト家族がそれを彼ら特有の道徳的退廃や怠惰のせいだとしか見なさなかった場合も多かったのである。新世代の現代史家であるフィールドイングやティラツォーによれば、疎開の研究は「社会的ハーモニーを発達させたという観念に疑問を投げかける。英国の地方農村の多くは諸都市からの脱出に揺さぶられたのだが、そこから引き出される結論は両面が混じり合っていて、全てが全て慈善心に富んでいたわけでないことは確かである」<sup>(58)</sup>。

## 5 「シェルター共同体」はあったか

次に、ドイツ軍の爆撃の下での苦難が英国国民にもたらす共同意識が最も如実に現象したとされる、シェルターの生活について、近年の研究を振り返りつつ検証してみたい。1941年5月、大規模な空襲を受けたロンドンの労働者街イーストエンドを訪れた同時代人リッチー・キャルダークは、「民衆の民主主義 - シェルター委員会 (the shelter committee)」の新たな発展に驚愕した。「シェルター委員会」とは、シェルターの住民によって直接選挙されたインフォーマルな組織体で、地方当局と交渉しながら食堂設備や娯楽を住民に提供している。そこには「活動的の市民」が息づき、シェルターの清掃まで担当していたという<sup>(59)</sup>。このような報告は、どこまで事実に根差していたのであろうか。あるいは、当時のシェルターの生活についてどこまで一般的妥当性があったのだろうか。言い換えれば、この「シェルター委員会」の例が端的に表象しているような一種の「シェルター共同体」は、本当に存在したのだろうか。

まず指摘しなければならないのは、シェルター設備の全てが「共同体」的形態、つまり異なる諸世帯が集合・雑居するような形にはなっていなかったことである。当時のシェルターは、開戦前から政府が普及させていた「アンダーソンのシェルター」と、実際に空襲が始まった1940年から造られ始めた「モリソンのシェルター」に大別されるが、前者は簡便な「家庭用シェルター」であった<sup>(60)</sup>。したがって、シェルターは最初から多分に私的な性格を帯びていたのである。例えば、電撃作戦さなかの40年11月のメトロポリタン・ロンドンにおけるセンサスをとってみた場合、シェルター

<sup>(58)</sup> Fielding et al., *op. cit.*, p.23.

<sup>(59)</sup> *New Statesman*, 8 March 1941, quoted in Fielding et al., *op. cit.*, p.24.

<sup>(60)</sup> ネヴィル・チェンバレン内閣の内務大臣であった保守党のジョン・アンダーソンは、来るべき空襲に備えて、各家庭の庭に掘った塹壕状のものに屋根を付けた簡便な「家庭用シェルター（または Anderson's shelter）」と、道路通行時に避難するための「道路煉瓦シェルター」の供給に努めた。その後、チャーチル連立内閣で内相を継いだ労働党のハーバート・モリソンは、シェルターの圧倒的な供給不足を打開するために入り口がアーチ状になっていて奥行きのある「屋内シェルター（または Morrison's shelter）」の増設を急いだ。モリソンのシェルターの方が、形状的には日本の防空壕にやや近かったと考えてよいだろう。

に実際に収容された人々は、間に合わせて地下鉄駅構内（Tube）に入ったのが全人口の4%、公営シェルターに入ったのも9%にすぎなかった。それに対して27%に上る人々は、各家庭で私的に造ったシェルターの中に入ったのであった<sup>(61)</sup>。敵の爆撃は、富める者も貧しき者も「平等」に襲ったはずなのであったが、大部分のミドルクラスと上流階級は自宅に設けたシェルターで安んずることができたのである<sup>(62)</sup>。これらの人々にとって空襲は、至って「プライベートで家族内の経験」にすぎなかったのである<sup>(63)</sup>。

これとは対照的に、公営の集合的シェルターや地下鉄駅構内に収容された低所得者層の生活は悲惨で不衛生極まりないものであった。遅れて収容された者たちには睡眠をとるための寝台はなく、シートすらないこともしばしばであった。蓋の開いたままのバケツが便所の代わりとなり、適当な水浴施設も備わっていなかった。収容された家族の周りには、売春婦や泥酔者が徘徊していた。騒音と悪臭が耐えられないものであったことは、容易に想像がつく。ロンドンで最も悪名高かったのは、「ティルベリー」と呼ばれたリヴァプール通りの商品市場に設けられたシェルターで、シェルターが開く午後4時半には毎日行列ができ、警官が将棋倒しを防ぐために配置されていた。每晚5万人に及ぶ人々がそこで寝泊まりし、市場の倉庫にある食料品の箱の上で寝る者もいた。ここのシェルターの床は糞便や尿で覆われ、それらは寝ている人の毛布にまで広がり、立っている人の靴を汚した。水道の蛇口は僅か2つしかなく、医療サービスを供与しているのは僅か1人のユダヤ人医師と、2人のユダヤ人看護婦だけであった<sup>(64)</sup>。

40年9月にはシェルターをめぐる状況が極端に悪化し、遂に国王夫妻がイーストエンド地区のシェルターを慰問に訪れることになった。「被爆地域の住民のモラルは崩壊の危機にあった。ロンドンは強靱かつ穏やかに急襲に耐えて、日常通りのビジネスをこなしたというような一般に受け入れられている見方は、ある面では真実からは程遠かったのである。主にイーストエンドのような、首都のうちの荒廃の著しい部分では、社会生活の骨組みのほとんど完全な瓦解が見られた」<sup>(65)</sup>。こうした地域ではまた、共産主義者がたちまち民衆の不満を吸収して台頭し、シェルターの追加供給のための全国的キャンペーンを始め、政府の戦争継続を非難してドイツとの休戦を呼びかけていた。先に引用したキャルダールの「シェルター委員会」というのも、イーストエンドの中の反戦主義の影響力の強い地区を指してのものだったのである。

---

(61) Terence H. O'Brien, *Civil Defense*, HMSO, 1955, p.508. 公平のために、この箇所はキャルダールも引用している。Calder, *op. cit.*, p.181. 同じ認識は、チャーチルのノーヴェル文学賞を受賞した有名な戦記にも見られる。「敵の戦火の下でも、ロンドン人口の事実上全ての大衆は自分の家庭で寝起きするか、自宅のアンダーソン・シェルターの中にいた」(Winston S. Churchill, *The Second World War*, Penguin Books, 1959, p.360)。

(62) Smith, *op. cit.*, p.2.

(63) Fielding et al., *op. cit.*, p.25.

(64) Bernard Donoghue and G. W. Jones, *Herbert Morrison: Portrait of a Politician*, Weidenfeld and Nicolson, 1973, p.283.

(65) *Ibid.*, p.283. 戦時にも英国市民が保持したユーモア精神の例としてよく引き合いに出される逸話は、爆撃を受けて半壊したある商店が出したとされる看板「いつもよりもっと開いています (MORE OPEN THAN USUAL)」などである。

ロンドンのほか、最も厳しい爆撃を受けた地方都市コヴェントリー、ポーツマスなどでも、住民のモラルの著しい低下が報告されている。1941年5月19～24日付の『内務情報レポート』によれば、空襲で混乱するポーツマスでは市民による掠奪や婦女暴行が横行し、警察もコントロール能力を失っていた。市民の中には、空き巣に入られるのを警戒してシェルターに入るのを嫌がる者もいた。「共同体精神（community spirit）の欠落、それは、爆撃を受けた人たちのこうした掠奪行為、また、人々が全くシェルターを組織化したり署長を任命したりしようとしないうこと、空襲監視の義務を果たすのを嫌がることにも示されている。…群衆の間にはパニックが広がり、そこには集団の感覚はなく、誰もが自分勝手に行動している」<sup>(66)</sup>。

シェルターの生活が国民諸階層の連帯感を強化したと想定される場合、そこに言う英国「国民」の中にエスニック・マイノリティが含まれているものかどうか、定かではない。だが、少なくとも現実問題としては、シェルターの生活も人種やエスニシティに関する偏見から、自由ではあり得なかったのである。アトリーの選挙地盤でもあったロンドンのステファニー地区には、当時から西アフリカ・西インド諸島系移民の小さなコミュニティがあったが、彼らは空襲のさいの収容基準における差別待遇に不満を表明していた<sup>(67)</sup>。また、先に見たイーストエンドでは反ユダヤ主義の空気が空襲の後さらに強まり、ユダヤ人は「臆病で利己的」との噂が広まり、「爆撃がきつくなると安全な場所に去った」とか、「地下鉄駅シェルターを私物化している」といった風評が後を絶たなかった<sup>(68)</sup>。新世代の戦時史家フィールディングらは、「シェルターの生活が前からあった偏見を強めたとしても当然である」とまで述べている<sup>(69)</sup>。

このように、戦争初期のシェルターの生活は、一方で、ミドル・クラス以上の階層に属する者たちにとっては家庭で過ごすプライベートなものにすぎなかったし、他方で、劣悪な衛生環境のシェルターに収容された避難民の間にはモラルの低下が顕著であった。また、非常事態には一般的であるエスニック・マイノリティへの偏見の増幅過程も見られたのである。同時代人の目にも映った「シェルター共同体」のごときものは全くの虚構だったというわけではないのだが、少なくとも、あらゆる地域・地区のシェルターに一般化できるものではなかったことだけは確かである。

## 6 「自家製社会主義」の内実

既に少し見たように、戦況が悪化した1940年から42年の間に何らかの「世論の左傾化」が起きたということについて、同時代人および旧来の戦時体制研究者の大方は見解が一致していた。例えば、1942年5月24日付『内務情報レポート』は、公衆のある部分に「一種の自家製社会主義

<sup>(66)</sup> 'Special Report on Portsmouth', *Home Intelligence Report*, 19-24 May 1941, Public Record Office, reprinted in Smith, *op. cit.*, p.98.

<sup>(67)</sup> M. Banton, *Coloured Quarter*, 1955, quoted in Fielding et al., *op. cit.*, p.25.

<sup>(68)</sup> J. C. Heenan, *Not the Whole Truth*, 1971, quoted in Fielding et al., *op. cit.*, p.25. 公平のために、戦時期における反ユダヤ主義の持続についての記述はキャルダーにも見られる。Calder, *op. cit.*, p.167.

<sup>(69)</sup> Fielding et al., *op. cit.*, p.25.

(home-made socialism)」が広がっていると報告している<sup>(70)</sup>。しかしながら、この世論の「社会主義」化を背景にして45年総選挙に労働党が大勝利を収めたという図式は、あまりに直線的にすぎるのではなからうか。実際、その僅か6年後にチャーチルが政権に返り咲いたという事実は、戦時期に英国民衆の間に形成されたとされる「自家製社会主義」あるいはもっと一般的には「民衆の急進主義 (popular radicalism)」に、一定の疑問を投げかけるに十分なはずなのである。

戦前からの労働党の社会主義政策の一大支柱は産業国有化であったが、表1は、それに対する戦争末期の国民の評価を問うたギャラップ調査の結果である。国民は国有化を恐れていたわけではもちろんないが、さりとて賛同の度合いもそれほど高いものではないことが、ここから窺われるであろう。投票日の前夜(45年7月5日)においても、「国有化」が選挙キャンペーンの最も大きなトピックであったと答えた有権者は僅か6%にすぎず、41%が「住宅政策」を、15%が「完全雇用」を選んだのであった<sup>(71)</sup>。新世代の経済史家ジョン・シングルトンは、「1945年総選挙における労働党の成功は、国有化の提唱とほとんど関係がなかった」とまで言い切っているのである<sup>(72)</sup>。国有化のような天下国家の事柄よりも、住宅や雇用、福祉(特にベヴァリッジ報告)のような直接我が身に降りかかる事象に国民がより多くの関心を寄せていたという事実は<sup>(73)</sup>、戦時期から国民諸階層の連帯意識はさほど育っていなかったという本稿の主張とも符合するところがあるであろう。

表1 国有化についてのギャラップ調査  
(1944年3月~1945年5月)

	労働党の国有化計画	
	賛成(%)	反対(%)
炭鉱	60	16
鉄道	54	26
土地	51	30
イングランド銀行	39	20

出所: Stephen Fielding, 'What did the "people want?": the meaning of the 1945 general election', *Historical Journal*, 35, 1992, p.634.

表2 第二次大戦中のストライキ: 争議数と喪失労働時間  
(単位: 千時間)

年	全産業		石炭		金属・機械・造船	
	争議数	喪失時間	争議数	喪失時間	争議数	喪失時間
1940	922	940	381	505	229	163
1941	1,251	1,079	470	335	472	556
1942	1,303	1,527	526	840	476	526
1943	1,785	1,808	843	889	612	635
1944	2,194	3,714	1,253	2,480	610	1,048

出所: Hugh A. Clegg, *A History of British Trade Unions since 1889: Volume 1934-1951*, Oxford U.P., 1994, p.240.

(70) 'Home-made socialism', *Home Intelligence Report*, 24 March 1942, reprinted in Kevin Jefferys, *War and Reform: British politics during the Second World War*, Manchester U. P., 1994, pp.122-124.

(71) R. B. McCallum and A. Readman, *The British General Election of 1945*, Oxford University Press, 1947, p.150.

(72) John Singleton, 'Labour, the Conservatives and nationalisation', Robert Millward and John Singleton (eds.), *The Political Economy of Nationalisation in Britain 1920-50*, Cambridge U. P., 1995, p.21.

(73) 実際、ベヴァリッジ報告への国民の反響・歓迎は熱狂的なものであった。「大量観察」が1942年12月3日に記録している35歳男性の声 「私が報告を手に入れようと出版局に立ち寄った時、買い求める人々の列ができていた。私が[帰りに]バスの中で報告を見ていると、車掌が言った。『あんた、それを余分に持ってらんかね?』」 P. Thomas (ed.), *Mass Observation in World War: Post-War Reaction Hopes & Expectations and Reaction to the Beveridge Report*, University of Sussex Library, 1988, reprinted in Jefferys, *op. cit.*, p.95. 労働党勝利の一つの要因は、この自由党知識人による福祉国家計画を、いち早く自らの政策プログラムに取り入れたところにあったと言っても過言ではない。



次に、「自家製社会主義」の中核となるべき労働者大衆は、当面の国家目標（戦争勝利）に忠実に生産活動を遂行していたのかと言えば、これも疑問視せざるを得ない。そもそもチャーチル連立内閣においては生産への労働者の動員を円滑に運ぶために、運輸一般労働者組合（TGWU）出身の労働党政治家アーネスト・ベヴィンを労働大臣に迎え入れたのであった。1940年7月18日に発布された国家調停指令（National Arbitration Order）1305号は、国家調停法廷（National Arbitration Tribunal）を設置する代わりにストライキとロックアウトの双方を禁止することを謳っていた。しかし、ベヴィンが労組幹部らに強いた賃上げ要求の凍結によって下部労働者の不満は蓄積し、指令1305号に象徴される挙国一致・城内平和の理念は掘り崩されてゆくことになる。表2に示されているように時間を経過するにつれて、第一次大戦期ほどではなかったにせよ、産業労働者は動員体制に倦み、抵抗するようになっていったのである。特に炭鉱の争議数は、43年以降は全争議数の過半を占めるようになった。戦争の初期には、確かに多くの労働者大衆が国家の生き残りを賭けて生産に奉仕していたのかもしれない。けれども、41～42年の生産危機（とりわけ、石炭・鉄鋼の供給不足）は、労働者が必ずしも滅私奉公的だったわけではないことを露呈した。そして、欧州戦線の勝利が確実になった44年には、職場にさらに一層戦闘的な雰囲気は漲ってきたのである。

戦時中の非合法ストライキの増加は、論者によってはあるいは、労働者大衆の「自覚」の表れと見ることができるのかもしれない。けれども、そこでの要求の大半は凍結された賃上げをめぐるものであり、派兵や動員に起因する深刻な労働力不足によって労働者がバーゲニング・パワーを増したことの証左にすぎなかった。労働者たちは、こうして得た戦時の果実を平時にも保持しようとして、それが労働党勝利の一つの呼び水になったと考えられる。かくして、ベヴィンを労働大臣に据えての統制政策は、むしろ労働運動内部における幹部と下部大衆との意識の乖離を増幅する結果となったのである。

以上、世論調査および労働争議というやや少ない事例からだけでも、先の「自家製社会主義」の内実を疑わしめるには十分であると思われる。前項に見たように多くのロンドン市民にとって空襲が私的な体験であったと同様、逆説的な言い方をすれば、この民衆の「社会主義」も生活防衛のような多分に私的な性格を持つものであった。戦時からの独立左派政党や労働党への支持の高まり（いわゆる「世論の左傾化」）も、特定の思想体系への帰依を示すものではなく、長く続く耐乏生活からの脱出の期待を込めたものであった。アトリーの地滑りの勝利においては、ミドル・クラスの保守党からの鞍替えと肉体労働者の高率の支持が資するところ大であったが、彼らは労働党の完全雇用や福祉改革へのコミットメントが真正のものであることを、ベヴァリッジ計画や住宅建設を通じて1930年代の貧困や悲惨に立ち戻るのを防いでくれることを、期待しただけであった。したがって、1945年に政権を掌握した労働党政治家たちと一般民衆の間には、ある種の相互理解の欠如が初めから付き纏っていたことになり、それは政権初期に早くも露呈するのであるが、もはや本稿の対象範囲を越える。

## おわりに

英国の第二次世界大戦の経験を「民衆の戦争」と見る論者たち（同時代人を含む）が共通に想定

しているのは、戦時の非常事態や動員体制の中で、苦境を乗り切るための社会的連帯意識（コレクティヴィズム）が醸成されたというものである。また、その戦時に培われたコレクティヴィズムが、1945年の労働党の選挙勝利や産業国有化に代表される社会主義政策の推進を背後で支え、ひいては1960年代まで続く「戦後合意」の民衆の基盤となったとも主張される。しかし、ここで限られた事例ではあるが、疎開体験やシェルターの生活など、英国国民にとってある意味で「非日常的」な体験の実態を検討する中で明らかになったのは、次のようなことである。すなわち、普段は接することのなかった生活水準の異なる諸階層の共同生活は、むしろ階層間の相互不信や敵対感を増幅させてしまう面もあった。また、戦争初期に国民が陥った苦境は、相互扶助の共同体的紐帯を強化するというよりもそれを打ち壊した面もあり、モラルの著しい低下を招いた地域も出たのである。

既に述べたように、本稿で部分的に紹介してきた新世代の戦時社会史家たち（ティラツォー、フイールディング等）は、戦時期のコレクティヴィズムの増進説に異議を唱えることで、旧来的な戦時 - 戦後の社会体制の連続的把握にも批判の目を向けることになっている。こうした視点が出てきたこと自体は、戦勝国の研究者としての戦争に対する従来的一种肯定的にすぎる見方が時を経て克服されつつあることを示すものである。また、戦時のコレクティヴィズムや社会主義的雰囲気否定しているからと言って、彼らが右派的立場にあることを意味するものではない。むしろ彼らは、戦時 - 戦後の連続説をネガティブに強調する政治思潮としてのかつてのサッチャリズムに対する、批判的総括の立場に立っていると見るべきであろう。歴史が現在の視点からの過去の再構成であるかぎり、歴史家は自らの置かれた政治状況から免れ得るべくもないのであるが<sup>(74)</sup>、少なくともそのことに対する極力慎重かつ冷静な態度を、本稿は彼らと共有したいと願うのである。

（おのうえ・まさと 吉備国際大学社会学部専任講師）

---

(74) 旧来の労働党の社会主義からもサッチャリズムからも距離を置く彼らの立場そのものも、「新しき労働党」を標榜するトニー・ブレアから新世代の社会民主主義の台頭を待って初めて可能になったとも言え、彼ら自身もそれを自覚している向きもある。Nick Tiratsoo (ed.), *From Blitz to Blair: A New History of Britain since 1939*, Weidenfield & Nicolson, 1997.